

ABIC 国際社会貢献センター

Information Letter

No. 42 2015年3月

政府機関関連への協力	日本センターロシアセミナーを終えて……………	2
外国企業支援	「ツーリズムEXPOジャパン2014」への英語・中国語通訳者派遣に参加して……	3
自治体・中小企業支援	サンパウロにおける環境技術海外展開可能性調査に同行して……………	4
	甲府での初仕事……………	5
教育	横浜サイエンスフロンティア高校での 「グローバルスタディ」の講義から感じたこと……………	6
	大阪府立千里高等学校での国際理解教育……………	7
	筑波大学での新規講座開設……………	8
エッセー	人材こそ社会発展の根幹—学生・留学生の動向に見る中国の将来……………	9
新刊紹介	『なぜ今 中小企業なのか』……………	5
事務局だより	関西会員懇親会を開催……………	15
	会員の種類……………	16
	法人・個人正会員／賛助会員一覧、活動会員数……………	16
	賛助会員入会のお願い……………	16

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター (ABIC)
Action for a Better International Community

<http://www.abic.or.jp>

〒105-6123 東京都港区浜松町2-4-1
世界貿易センタービル23階
Tel : 03-3435-5973 Fax : 03-3435-5970
e-mail : mail@abic.or.jp

【関西デスク】
〒541-0053 大阪市中央区本町4-4-24 住友生命本町第2ビル9階
Tel & Fax : 06-6226-7955
e-mail : kansai-desk@abic.or.jp

政府機関関連への協力

日本センターロシアセミナーを終えて

たにくち 谷口 たけひこ 武彦 (元 日産自動車)

「ロシアで『人材育成』というテーマのセミナーをお願いできないか」というABIC事務局からの依頼は、現役時代60カ国以上の訪問歴を持つ自分としても、ロシアとの接点は今まで一切なく、また今後もないと確信していただけに、青天のへきれきとでもいえる事件であった。

本要請は、将来ロシア経済を担い、日露経済関係の分野で活躍する人材を育成するために、日本政府がロシア6カ所に設置した日本センターのうち、サンクトペテルブルク日本センターが企画・主催する講座へのABICの取り組みに基づくものである。

テーマ自体は私自身が現役引退後活動している内容とほぼ類似しているとはいえ、ロシア語は全くダメ、ことごとくロシア音痴である自分が、現地に行っても何が出来るか。そういう不安を消し去り、背中を後押ししたのが、「言葉は日本語で結構。場所はサンクトペテルブルクです」という、事務局からの一言。という試行錯誤の経緯を踏まえ、何らかのお役に立つことを祈りつつ、ロシアに向かう機中の人となった。

ロシアにおいては近年、資源立国から産業立国への構造転換を図る動きが加速化しており、その一環として、第2次大戦後目覚ましい産業化を遂げた日本に学ぶ、という経済界の意向があるということである。当地日本センターは、主に日本の企業文化を紹介しつつ、ロシアの経済文化の発展をサポートしているわけだが、今回は、企業の人材育成という切り口で支援するセミナーであった。

セミナーの一番のポイントとして、グローバル社会の中で日本企業の強みは「ものづくり」であると一般的には理解されているが、それと共に「ひとづくり」が極めて重要であること、そしてそれが日本企業の世界における躍進の

大きな秘訣である、ということを強調し、それに沿ったテキストを作成し講義した。

受講者は若手企業人、大学関係者、学生であり、セミナー会場はサンクトペテルブルクの外、ウラル山脈の麓にある小都市オレンブルク、そしてロシアの飛び地、バルト海に面したカーニングラードの3カ所であった。失礼ながら後者2都市は、地図を見るまでその存在すら知らなかった。ロシアでの滞在は1カ所2日の6日間、といっても1日目がセミナー、2日目が移動という強行日程であった。

ロシアでのセミナーを担当させていただき、印象に残った点を幾つか述べたい。

受講生の中で、企業および大学関係者には結構年配の方が多く、シニアの方の学習意欲を強く感じた。一方、そのような受講生は、日本産業の躍進を信じられないという観点からの多くの質問があった。おそらく、ご自分の若い時代には想像もできなかった事象なのであろう。

会場の一つであるオレンブルクでは、わずか人口30万人程度の地方都市にもかかわらず、ドカシェンコ教授が率いる日本情報センターが同市大学にあり、専任スタッフ2人と共に日本から派遣の日本語講師も抱え、日本研究に取り組んでいる。技術分野において、同大学は広島大学と提携している。

最後に、ロシアに対する自身の偏見と誤解について。現地到着前は、ロシアの航空国内線に対して大変不安を抱いていたのが実情。現地で目に付いた限り、エアバスとボーイングであった。

7日目、セミナーが受講した方々に役立ったことを念じつつ、機内の人となった。再びロシアの地を踏むのはいつの日か。



オレンブルク大学日本情報センターにて (2014年9月18日)
左からオレガ通訳、谷口、ドカチェンコ教授、
佐竹日本センターディレクター



カーニングラードの受講生 (2014年9月21日)
前列右から3人目が谷口、その右隣が松原日本センター所長

外国企業支援

「ツーリズムEXPOジャパン2014」への 英語・中国語通訳者派遣に参加して

たけだ しんじ
竹田 信志 (元 ユナイテッドディスティラーズ)

日本政府が掲げる「訪日外国人2,000万人目標」を発表して以来、日本の旅行業界はそれを追い風に大いに内外の旅行機会を盛り上げようとしていて、この種のイベントは今後ますます増えることが予想されている。

今回のイベントの会場は東京ビッグサイトで、ABICから派遣されたわれわれが参加したのは2014年9月25日と26日である。25日は「アウトバウンド商談会」で、海外54カ国・地域のセラーと日本の旅行社（バイヤー）との商談会、26日は「おもてなしナイト」と称してステージではPRを行い、同コーナーでは海外の旅行社への軽食接待。その後彼らは日本の各都道府県や市の観光ブースを訪問の上、積極的な情報交換を行った。

ABICから派遣された通訳者は25日3人、26日6人であったが、この企画は主催者側の推進室にとっても初めての通訳者動員であったため、いくつかの課題が見受けられた。

25日は「アウトバウンド商談会」で海外のセラー（旅行代理店、ホテル、観光地など）による日本の旅行社への売り込み。われわれ通訳者は受付テーブルで待機していて、日本の旅行社や海外のセラーからの要請を受けて、その商談（商談時間は20分）に参加し通訳を行うというものであった。

しかしながらほとんどの日本の代理店のバイヤーは英語ができ、また、海外のセラーは自国の言葉を理解できる日本人の通訳者を同伴していたので、通訳の要請頻度は予想していたより少なかった。

われわれの出番は、日本の大手旅行代理店が商談デスクを10カ所程構えていて、その傘下支店からの通訳要請や、英語が通じない場合、われわれの通訳テーブルにヘルプを

求めて飛び込んでくる海外のセラーからの要請がほとんどであった。

26日は「おもてなし商談会」でのJapanステージ前で、海外セラーに対する接待の手伝いや、都道府県と市のブースを訪問する海外セラーの同行通訳が主な業務であったが、通訳の機会はあまり多くなかった。同コーナーでは飲み物と軽食が用意されていたので雰囲気も盛り上がり、訪問者は片言の日本語と英語で日本の業界関係者との会話を楽しんでいる様子が見ええた。

同日、インドネシアからのセラー（ホテル社員）で日本を初めて訪問したという青年男性と話す機会があり日本の感想を求めたところ、日本人の対応、マナーはとても素晴らしいと語った後、「東京のホテルで簡単な物（携帯アダプター）を英語で頼んだが、英語が通じなかったのはとても驚いた。同業者として考えられない」とショックを受けた様子を何度も話していた。同じ業界人として英語で簡単なお客様のニーズに応えられないことがとても恥ずかしいとの思いを持ったようで、さらなるホテル業界のサービス向上を期待したい。年間2,000万人の訪日数を目指すのであれば、まずは足元つまり外国人と最も接触頻度の高い旅行業界の適切な対応が必要と思われた。

翌日発行のプレスリリースによると、このイベントには「全国47都道府県、151カ国・地域から1,129企業・団体が出展、来場者数は157,589人」と発表されており、新聞報道や上記の数字を見る限りこのイベントは成功裏に終了したといえるだろう。

最後にこのような活動機会を与えていただいたABIC関係事務局長、西山コーディネーターに感謝いたします。



ツーリズムEXPOジャパン



「おもてなし商談会」Japanステージ前

自治体・中小企業支援

サンパウロにおける環境技術 海外展開可能性調査に同行して

きしわだ ひとし
岸和田 仁 (元ニチレイフーズ)

かつて世界最大の累積対外債務を抱え、年間インフレ率1,000%以上を「誇った」ブラジルも、1994年に開始されたレアルプランによって、経済正常化の道を歩み始め、今や経済規模では世界7位となった。1人当たりのGDPも1980年代の2,000ドル台が、現在では13,000ドルとなり、発展途上国から中進国に「昇格」した。与党がPSDB（社会民主党）からPT（労働者党）へ変わったものの、社会政策を重視する「社会自由主義」といわれるマクロ政策は一貫しており、この結果、下層から中産層への社会上昇が具現化し、国内市場が拡大してきた。分かりやすい例を挙げれば、乗用車販売市場としては世界第4位だ。と、マクロ経済数値だけみれば、輝かしい成果を上げてきたといえるが、社会インフラ不備や環境汚染に目を向ければ、発展途上国どころか「後進国」と言わざるを得ず、この格差、アンバランスがブラジル・コストといわれる社会的負荷につながっていることも、冷厳なる現実である。

ところで、かつての四大公害の一角をなした、四日市での環境汚染という経験を踏まえて1990年に設立されたICETT（公益財団法人 国際環境技術移転センター）は、三重県で開発・蓄積された環境技術を発展途上国向けに移転する業績を着実に上げてきているが、各国からの技術研修生の受け入れは過去20年間で、その数2,000人以上、うちブラジルからは150余人となっている。すなわち、ブラジルの環境技術向上にソフト面から貢献してきた。

一方、1973年以降、三重県はサンパウロ州と姉妹県・州協定を結んでおり、40周年となった2013年8月、鈴木県知事とアルキミン州知事によってMOU（意思協定）が調印され、商工業分野や観光分野ばかりか、環境分野でも両県（州）間で協力することが約定されている。

こうした実績と歴史的背景を受けて、今回のFS「ブラジルにおける環境技術海外展開可能性調査」が策定された

わけだが、調査目的は、メイドイン三重県の環境技術のブラジル進出の可能性追求である。すなわち、環境分野で活躍する、三重県民間企業のブラジル進出を後押しする策を具体化せよということで、ICETTの支援活動に以前から協力しているABICの紹介を受け、延べ21年間のブラジル駐在経験を持つ筆者が総括コーディネーターを委嘱され、ICETTの中丸プロジェクト・オフィサーに同行してサンパウロを訪れた。

2月上旬の、わずか1週間弱という時間的制約にもかかわらず、総領事館、JICA、JETRO、州工業連盟や州政府環境長官、州環境公社総裁らと情報交換を行い、州水道公社のサントス地区下水処理場やサンパウロ市廃棄物選別解体センターを視察・見学することもできたのは、一定の成果といえる。確かに、サンパウロ州に限定しても、水汚染、土壌汚染などさまざまな分野において環境技術に対するニーズはあることは確認できた。とはいえ、三重県の民間企業がブラジルに進出するには、経済的な合理性が裏付けされなければならない、このハードルは決して低くはない、というのが正直な実感である。

マクロの総論賛成なるも、ミクロの各論の具体化、となるとその解は簡単ではない、というのが今回出張同行した筆者の偽らざる思いである。

Last but not least、今回も多くの魅力的なブラジル女性に出会った。サンパウロ大学法学部教授として教壇に立ちつつ（専門は民法と環境法）、州環境長官として自然体で活躍中のパトリシア女史を筆頭に、FIESP（サンパウロ州工業連盟）やSABESP（サンパウロ州水道公社）の中堅幹部として働く女性たちとも、エレベーターを待つ間の限られた時間ではあったが、私的会話を楽しむことができた。今回の出張で、筆者には一番記憶の残ったシーンである。



SABESP（サンパウロ州水道公社）
サントス地区下水網のパネル説明



サンパウロ市固形廃棄物センターの風景



左から筆者、ICETT中丸さん、パトリシア
州環境長官、オカノ州環境公社総裁

甲府での初仕事

むとう としなお
武藤 敏直 (元 住友商事)

2014年7月にABIC会員に登録させていただき、初仕事として甲府の中小企業支援センターに出張した。中小企業支援センターに関しては中小企業白書等を通じて理解はしていたが、具体的な支援依頼に基づき中小企業の社長へアドバイスする経験は、初めてで新鮮であった。

依頼内容は、パームオイル残渣から発生するメタンを削減することによって排出権クレジットを獲得し、そのクレジット収入を、同社がマレーシアの顧客に売り込みを行っている汚水処理プラントの投資回収の一部に充てられないかというものであった。

最初に感心したのは10人弱の会社の社長が自らマレーシアに出掛け、言葉の不自由を克服し自ら開発した特許出願中のバイオ技術を駆使して海外事業を開拓しようとしているスピリットである。

依頼に対するアドバイスとしては、京都議定書に続く『温暖化ガス削減に関する世界的な次期枠組み』が決まるまで排出権クレジット取得に向けた投資は様子を見た方がよいと申し上げた。環境の仕事に携わる人には常識的な考えだが、それでも社長から感謝され自分にも人の仕事に役立つ経験はあるのだと認識できた。

このようなアドバイスを行った最大のポイントは、ピーク時の100分の1にまで下がった排出権クレジットの市場

価値である。それほど市場リスクの高い分野であり、安定的な市場にするには米国、中国という温暖化ガス排出二大が枠組みに入ることが不可欠である。

11月に北京で開催されたAPEC会議直前に米国・中国両国首脳が首脳会談の後、温暖化ガス排出削減に一步突っ込んだコミットメントを表明したことで、2015年末までに次期枠組みの骨格が出来上がるのではと期待が持てる。

退職する前から感じていたことだが、商社のOBが商社業界の激しい競争の中で積んできた経験は、海外の市場やそのリスク、またさまざまな業界動向等に精通していることから、かなり市場価値のあるものだと思う。特に中小企業の経営者にとって、何十年もかけて積んできた経験とその判断力を活用できることは、限りある時間を有効に使える点で相当な付加価値を持つ。

こういった商社OB個々人の価値と、中小企業経営者のニーズをうまくマッチングさせていくことは、ますます高齢化する社会にとって経済的付加価値を高める有効手段になっていくと思う。

今回のような機会を今後も持つことができれば、自己啓発にもなり、人の役に立つ喜びにもなる。今後ますますABICの活動が活発化することを期待します。

新刊紹介

『なぜ今 中小企業なのか』

この はるお
近野 治夫 (ABIC会員、元丸紅) 著 発行所：かまくら春秋社 (鎌倉)
2015年3月14日発行 四六版 定価1,000円+税

日本が目指す国造りは、私の造語ですが敬質大国です。日本が誇る伝統文化は、他の先進大国には見られない日本特有の文化であり、日本以外、質の高い品格を伴う国は見当たりません。日本が唯一敬質大国を目指せる資格のある国です。

敬質大国への要件は、経済力・外交広報力・防衛力のバランスが必要です。このうち経済力はある程度の規模が必要ですが、1位や2位になる必要はありません。問題は経済力の中身にあります。

日本国内では約400万社弱の中小企業と約1万社弱の大企業があります。大企業は経済の機関車であり、中小企業は線路であり枕木であり、機関車が走るためには、中小企業による安全が保障されて初めて事故なく走れるわけです。大企業と中小企業がドイツのようにグローバルパートナーとして存在せねばなりません。

中小企業の活力は、女性の社会進出と地方の活性化に伴うシニア層の活用が望まれます。200社以上の中小企業の現場で交流を続け、あるべき論ではなく実務的な経験を得て、小規模企業経営者や起業家への提言が本書の趣旨です。



教育

横浜サイエンスフロンティア高校での「グローバルスタディ」の講義から感じたこと

まなべ ただお (元丸紅)
眞鍋 忠夫

2014年10月25日ABICの依頼により、横浜市立横浜サイエンスフロンティア高校で「グローバル社会を生き抜く力」というテーマで講義した。同校は、文部科学省より26年度スーパーグローバルハイスクール (SGH) に指定され、「内外の多様な教育資源を活用したグローバルリーダー教育の研究開発」を掲げて取り組んでおり、今回の講義はその一環としてのものであった。

SGHは「グローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバルリーダーを高校段階から育成すること」を事業目的としており、26年度は全国から56校が選ばれ、5年間にわたり予算が割り当てられる。

さて当日教室に入ったが、まず担当教諭の私の紹介等は英語で行われた。生徒は全員この講座を自主的に応募した高校1年生であるが、後で聞いたところ、教諭の話された内容はほとんどの生徒がこの程度の英語なら問題なく分かりますということであった。正直驚きであった。自分の高校1年生の時だったら、ほとんど分からなかったはずである。

今回は第1回とお聞きしたので講義の内容は大きな視点から行った。すなわち、「グローバルな人材」とはどういう人材かについて私の考えを以下のように述べた。まず世界に通用する人材であり、視野が広く、いろいろな角度から物事が判断できること。物事を自分でクリエイトする力

を持っていること。自分の物の見方を持っていること。人と会話ができること。自己管理ができること。リスクマネジメントができること。相手の国の事情・習慣・宗教等を理解してあげること。人種・職業等の差別をしないこと、等。

要するに海外に何年住んだことがあるとか、何か国行ったことがあるとかということとは全く関係なく、個人の實力と人間性の問題であることを強調した。例えば、人と会話をするためには、語学力はもちろんのこと積極性、話題性、公平性がなければ話はいかない。相手がこの話題は自分に参考になる、または聞いていて楽しい、面白いということではなければ会話にならないのである。そして双方向の会話でなければならないのである。

そのためには情報が必要であり、普段からいろいろな分野の人たちとの交流に積極的に参加し、必要な時に必要な生きた情報が得られるよう人的財産も築いておく必要がある。新聞・インターネット等から得られる情報だけでは説得力がない。

また海外では政治面、ビジネス面、生活面等でいろいろなリスクに直面するが、それを可能な限り回避する準備と心構え、要するにリスクマネジメントがいかにグローバル社会では重要なことかも強調した。簡単に言えば、海外に着いた途端パスポートを盗まれましたということになればその先に進めないのである。鳥インフルエンザの流行しているところにマスクも持参しないで行くというのは無謀だということである。

この講義の際、私が一番感銘を受けたのは、生徒たちの積極性であった。私は地方の大学等でも数年講義をしたことがあるが、その時の大学生は一部を除いては単位のために授業に出ているというだけで、積極性は全く感じられなかった。

横浜サイエンスフロンティア高校の生徒たちは、授業の際も一生懸命聞いてくれたし、質問も数多くしてくれた。授業後も私の周りに数人が残り、質問を繰り返す、それは偶然帰りの電車も一緒になったことから鶴見駅まで続いた。こういう学校、生徒がたくさんあればとつくづく感じた一日であった。横浜サイエンスフロンティア高校のこれからのチャレンジを楽しみにしている。



教壇の筆者

教育

大阪府立千里高等学校での国際理解教育

橘 弘志 (関西デスクコーディネーター、元 三井物産)

大阪府立千里高等学校での国際理解教育授業が、ABIC会員7人により、7クラス同時並行の形式で2014年12月11日に行われた。2014年度のスーパーグローバルハイスクールアソシエイトである同校から、同校の国際文化科と総合科学科の1年生計320人に対し、日本企業と国際協力の関わり、国際協力に求められる資質をどのように身に付けてゆけよいか、現在学習している英語をどのように生かしてゆけばよいか、これらをテーマに生徒に理解させることを目的とする授業の要望を2014年4月に受けた。

授業に先立ち、担当教諭と授業の趣旨、目的を確認し、世界各地で仕事と生活を経験した会員に講師を要請、その後、各講師と担当教諭との直接コミュニケーションをも通じ、授業の骨格を形成していった。諸事項打ち合わせの過程で、予期せぬ講師の交代などがあったものの、予定通りに授業を実施することができた。7人の講師が経験談を具体的に解説した国、地域は、インドおよびネパール、インドネシア、ベトナム、ポーランドおよびミャンマー、バングラデシュおよびパキスタン、シンガポール、南アフリカ連邦と多岐にわたった。講師は、おのおの個性を生かした切り口と工夫で、生徒の関心を引き出す授業を行った。

ネットが発達し、生徒は、比較的容易にいろいろな知識を得ることができる環境といえるが、実際には、高校生が自ら関心を示さない事項は、大人が当然知っていると思っ

ていることでも、案外よく知らないこともあり、各講師は、生徒の反応を確かめながら進めたり、45分という限られた持ち時間の配分を勘案しながらの授業であった。

後日入手した生徒の感想文を読んでもと、おのおのの授業で共通した感想として、実際に聞いてみて当該国のことがよりよくイメージできたことや、相手国の発展のために支援をすることが、翻って、やがて日本の利益にもなり得ることが理解できたことが挙げられていた。併せ、英語の学習については、まず、英語の国際性、英語以外の語学にも関心を持つ重要性を理解したこと、加えて、流ちょうにしゃべるのではなく、相手に自分の意思を伝える工夫とともに、伝える内容が重要であることにも触れられており、この点でも今回の授業の目的が達成できたとの感触を得ることができた。

今回授業を担当した講師：

講師氏名	国・地域	出身企業
大久保浩司	インド・ネパール	三井物産
藤田 敏	インドネシア	日商岩井
松村 直治	ベトナム	日商岩井
浦 茂樹	ポーランド・ミャンマー	伊藤忠商事
岡崎 謙二	バングラデシュ・パキスタン	ニチメン
隅谷康二郎	シンガポール	稲畑産業
潮田 満雄	南アフリカ連邦	トーマン



大阪府立千里高等学校担当教諭と講師の皆さん（筆者は後列左端）

教育

筑波大学での新規講座開設

ふせ かつひこ
布施 克彦 (大学講座担当コーディネーター、元三菱商事)

文部科学省の推進する「グローバル人材育成推進事業」の【特色型】に採択された筑波大学（人文社会系）が展開する、地域研究イノベーション学位プログラム（ASIP＝ローカル最適なグローバル人材の育成）の一環として、「グローバルサウス講義Ⅰ（新興国経済論）」という講座が2014年度より開設され、10人のABIC会員が2コマずつの講義をリレーする形で、講師を務めることになった。

筑波大学のASIPでは、学士・修士課程を5年で修了し、修士課程の1年間で、海外の重点校での学習、研究に即した現地調査、インターンシップへの参加などを学生に義務付けている。アジアを中心とする新興国で活動する日本企業などが求める、人材の育成を目指すためのプログラムである。その中でABICが請け負った講座は、新興国経済を主導するBRICS諸国論をはじめ、他の成長著しい世界中の主な新興諸国（地域）論、さらには欧米先進国論をもカバーする、まさに世界を俯瞰する講義構成となっている。

本講座は2014年11月12日に始まり、2015年1月28日まで行われた。筑波大学は本講座のために、特別にポスターを作って、学生に受講を呼び掛けてくれた。その結果、予想を超える約70人の学生から履修届が出された。

ABIC活動会員の講師たちも大学側の期待に応えるべく、十分準備を整えて講義に臨

んだ。自らの経験と知識をベースに、多彩な情報やデータを取り入れながら、担当する地域（国）の実情を、分かりやすく浮き彫りにすることに努めた。学生たちはABIC派遣講師たちの講義に熱心に耳を傾け、さらには活発な質疑応答が飛び交うことで、教室は毎週盛り上がった。

今や世界人口に占める新興諸国の人口は70%に達し、その国内総生産の総計も、先進諸国の総計と肩を並べる勢いである。人口増加や経済規模の拡大も、今後は圧倒的に新興諸国が舞台となることは確実な状況で、これまでの欧米型ビジネス対応からの発想転換が求められている。

従来のグローバル化教育といえば、欧米先進国での活躍を目指す人材育成を意識する傾向があった。その中で、グローバル化の対象を新興国（地域）に置いた筑波大学の取り組みは、世界の状況変化を先取りする画期的なプログラムである。

新興国と一口に言っても、その中身は恐ろしく多様である。そこには、日本や欧米の思考経路では割り切れない価値観が幾つも存在する。このようなグローバル人材育成の新たなステージの模索を支援することは、多様な異文化経験を持つ会員を擁するABICにとって、その力量を十二分に発揮できる舞台といえる。

筑波大学の講座は、今後も継続されることが期待され、2015年度以降はさらに講義内容に磨きをかけて臨みたいと考えている。

一流商社の講師陣が世界のビジネスをひもとく

グローバルサウス講義Ⅰ
新興国経済論

社会・国際学群
新規開設科目(2単位)

講義計画

①11/12	講義の趣意説明	渡野 昇 (人文社会科学部)
①11/19	世界経済	原本 忠氏 (経済学)
①12/03	中国	原 文男氏 (経済学)
①12/10	インド	津田 啓輔氏 (経済学)
①12/17	南米(ブラジル)	菅野 文雄氏 (経済学)
①12/24	ロシア・CS	大畑 良浩氏 (経済学)
②01/07	アフリカ(インドネシア)	園林 享平氏 (経済学)
②01/14	アジア(東南アジア)	小島 信氏 (経済学)
②01/21	中東	内川 博文氏 (経済学)
②02/04	EU	石田 新一氏 (経済学)
②02/11	アメリカ	井澤 寛氏 (経済学)
②02/18	総論	

科目コード: BA20011 / 学期: 秋学期5C / 履修限: 本5/5 / 教室: 1C405

ASIP



講義風景

エッセー

宮内ABIC参与（初代ABIC事務局長）から、中国の大学生事情と留学生事情（海外へおよび受け入れ状況）の変化・推移の克明な分析をベースにした、今後の長期的な中国の姿を占う興味深いレポートが届きました。宮内氏は退職後の2007年から東京大学北京代表所所長として長期にわたりご活躍され、この度2015年3月末に帰国されます。

人材こそ社会発展の根幹 — 学生・留学生の動向に見る中国の将来

東京大学北京代表所所長 みやうち ゆうじ 宮内 雄史 (ABIC参与、元 三菱商事)

あれはABICの事務局長から退任し、三菱商事の中国関係部署に戻った2003年の時のことであった。外部から中国情勢についての講演を頼まれ、準備のために、あらためて最近の中国に関する種々データを調べ直してみた。その中で、一つとてつもない動きをしている数値に目を奪われてしまった。それは、「中国の大学入学者数の統計」である。

それまで長らく、やや漠然とはあるが、中国の人口は日本の10倍もあるが、大学に行ける人間はごく一部であり、それが結果的に日本との経済的社会的開きにもつながっていると感じてきた。日本が明治維新を機に急速な近代化と発展を遂げた一つの大きな要因は、江戸時代に既に国民に広く普及した教育の結果であり、第二次大戦の廃墟から日本がいち早く復興し高度経済成長へ進めたのも、それまでに達成された広範な教育の普及と高度な人材の厚さであったと考えてきた。ところが中国では、現代に至るも国家のトップリーダー等が出ている年齢層での大学進学率は2%にも満たない。1960年代後半の文化大革命の時代には、何年間にもわたり、大学入試も大学教育そのものも停止したりしていた。1980年代以降、政治社会も安定し、国際化も進み始め、大学教育も拡大されているとの感触はあったが、それも低いレベルに留まっていると認識していた。

それが、統計データを見てみると、1998年に108万人であった大学入学者数が、1999年から猛然と増加している。160万人、221万人、269万人、321万人、そして2003年は382万人と5年間で3倍以上になった。進学率でいえば2割にも近づいている。人数では日本の6倍にもなる。人材こそ社会発展の根幹にあるとすれば、この大学入学者の急増という大きな変化は、将来的に中国の未来を左右する衝撃的なことではないのだろうか、そう感じながら、繰り返しこの数値を眺め返したのであった。

その後2004年から、三菱商事上海勤務で上海市に駐在したが、三菱グループが奨学金を提供して成蹊大学へ留学生を招聘するプログラムが動いており、担当業務の一つとして対象校の復旦大学、上海交通大学、同济大学を訪れる機会を得ることになった。ABICの事務局長時代には、「大学での講座協力」分野を開拓するため、大学卒業以来久しぶりに幾つかの日本の大学のキャンパスを訪問したこともあった。ところが、上海で見たのは、何かそれらとも大きく異なる別世界に足を踏み入れたような感じであった。キャンパスの規模がはるかに大きい、学内での全寮制なので常時学生が溢れかえっている。学生たちの表情も、明るさと真面目さに満ちている。中国の大学と大学生はどうなっているのだろうかとの関心は一層大きくなった。

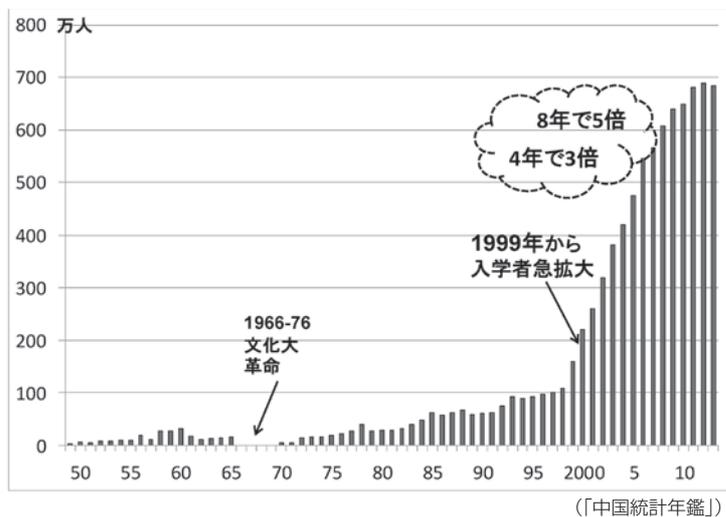
そして、2007年定年退職をする年に、機会を得て東京大学北京代表所所長として、北京に常駐することとなった。中国の大学と大学生に正面から向き合う仕事で、北京3度目の駐在生活が始まったのであった。

その後の数年、日中関係は大きく揺れることになる。

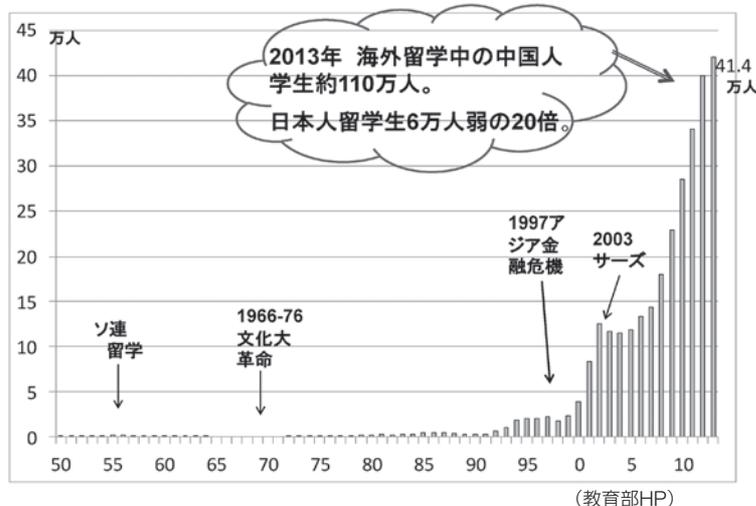
- 2008年 毒餃子事件、四川大地震、北京オリンピック、リーマンショック
- 2010年 上海万博、尖閣での漁船衝突事件
- 2011年 東日本大震災
- 2012年 尖閣国有化問題
- 2013年 北京市大気汚染 (PM2.5) 問題化

両国政府間の交流停止や、世論調査に表れる国民感情の悪化と起伏、観光客の増減等、影響は小さくなかった。しかし、中国の大学と大学生に関する状況は、それとはほとんど関わりなく、大きな進展を見せていった。

<図1> 中国の各年大学入学者数



<図2> 中国人留学生各年出国者数



<図1>大学入学者の数はその後も増え続け、毎年ほぼ700万人のレベルとなった。これは日本の11倍である。大学に入学する同年齢青年層の人口が2,000万人程から、間もなく減少して1,500-600万人になるので、進学率も今後は45%程になる。10年間で7,000万人、20年間で1.5億人もの大卒者が社会へ出ていくエネルギーは計り知れない。皆IT、スマホの熱心なユーザー、使い手である。それに、日本では中国の青少年は一人っ子のわがままばかりと見られがちであるが、中国の大学は全寮制で、かつ4-6人の相部屋の生活である。個人同士のいさかいで殺人事件まで発生したりするが、逆にいえば、大部分の学生は矛盾とトラブルを乗り越え、人間関係や社会意識を育む貴重な社会教育を受けていることになる。国の将来を担うエリートたちが全員、かつ膨大な人数で、こうした社会教育を得ている例は、古今東西にもないであろう。

<図2>大学入学者の増加を追うように、海外留学をする中国人学生が激増した。2013年には41.4万人が出国し、海外に留学中の学生は約110万人となった。これは、日本人の海外留学生6万人弱の約

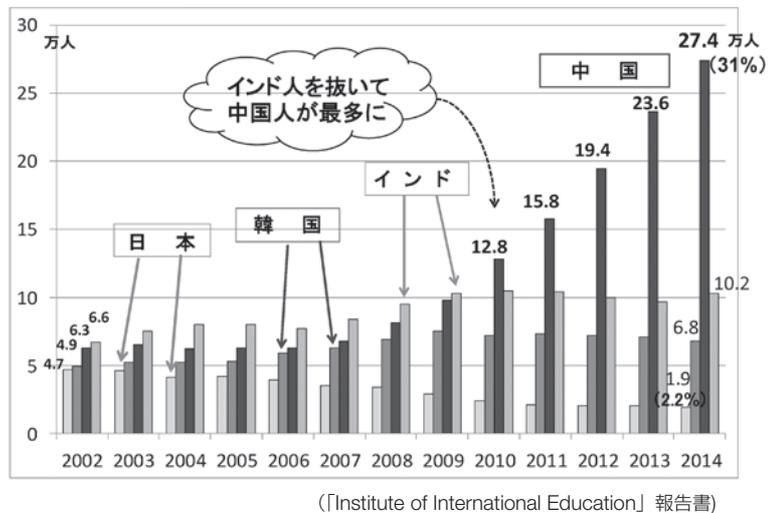
20倍である。なかでも、米国における留学生の増加が著しい。

<図3>1990年代米国における外国人留学生で一番多かったのは日本人学生であった。それが、年々減少を続け、現在は外国人留学生の2%を占めるに過ぎない。韓国人学生は一定の増加をしている。インド人が最多を占めてきていたが、2010年に中国人がそれを抜き、その後あっという間に

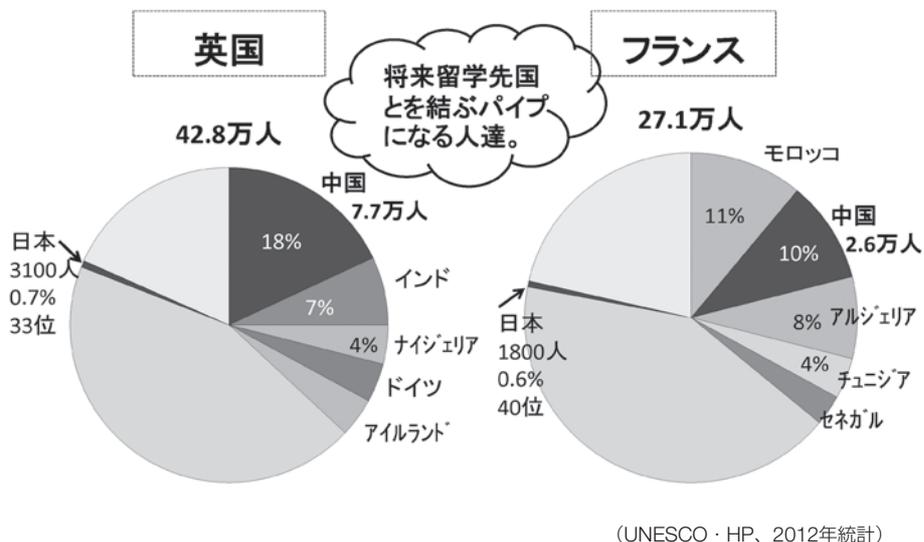
30%を占めるまでになった。親の金に任せ、偽の書類で米国の学校へ潜り込むような学生もいたりするが、実際には米国の大学や大学院で優秀な成績を上げる学生が大量に留学している。清華大学・北京大学では学部卒業生3,000余人中、毎年25-30%が海外へ留学、その7割が米国の大学である。日本へは2-3%なので、中国のエリート中のエリートとされる両大学出身の留学生には、米国と日本とでは25倍もの開きがある。

<図4>留学生は、将来その国とのパイプ役になるともいえる。米国以外を見ても、英国の留学生中、中国人学生は7.7万人、18%でトップを占め、日本人3,100人の25倍になる。フランスでも16倍、ドイツ11倍、カナダ20倍、イタリア24倍、豪州47倍、韓国40倍、タイ24倍となっている。世界中に従来の華僑とは異なる、ハイレベルな中国人青年たちの、多量で多様な人的パイプが形成されていくことが示唆されている。

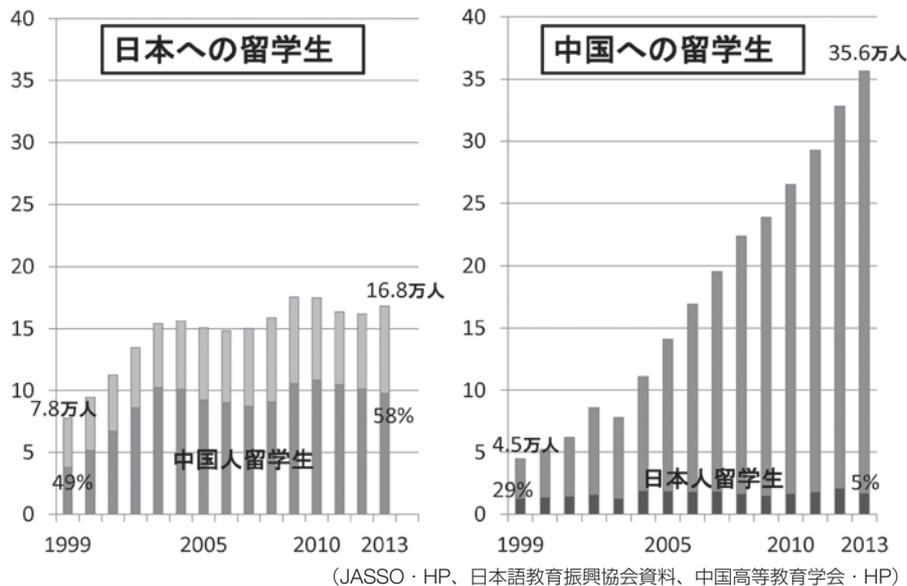
<図3> 米国在学中の留学生数



<図4> 各国の外国人留学生 (大学・大学院の留学生数)



<図5> 日中両国への留学生数推移

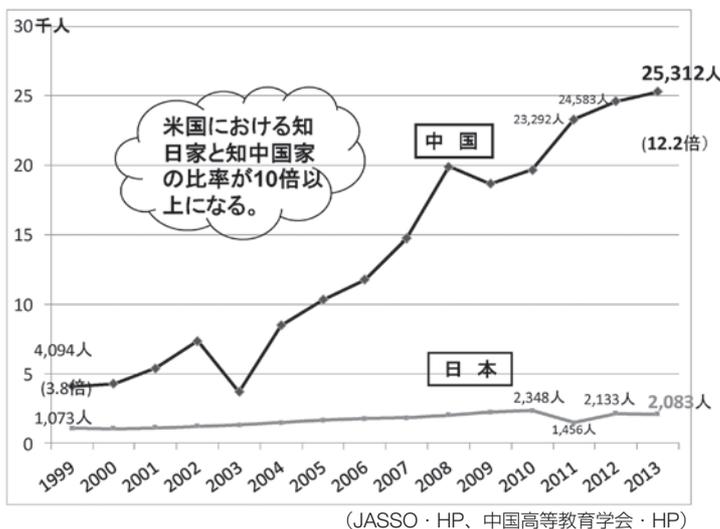


<図5>他方、留学生受け入れの点でも大きな変化が起こっている。日本でも10数年来外国人留学生が増加してきた。ただ、2003年以降はほぼ横ばい状況で、9年間で15%増加しただけである。この10年間世界の留学生が大体倍に増えている中で、日本はほとんど留学生が増加していない珍しい国とさえいえる状態にある。また、外国人留学生中最多を占めるのが中国人留学生で約6割、それに1割程の韓国人留学生を加えると、その他の国からの留学生は25-30%に過ぎない。

他方、中国への外国人留学生は、15年前には日本への半分ほどであったが、8倍に増加して日本の2倍となった。かつ、以前は中国への留学生中最多を占めた日本人学生はほとんど増加せず、比率的には5%程度となってしまった。その他の多くの国からの留学生が、急増したものである。

<図6>日本でも米国人留学生は15年間で倍程に増加している。ところが、中国への米国人留学生は、それをはるかに上回る勢いで増加しており、今や日本への留学生の12.2倍にもなった。日本へ留学した学生は知日家になるのと同様、中国へ留学した学生たちは知中国家となるであろう。してみると、米国において将来、知日家と知中国家の数が10倍以上の開きになるであろうことが、ここには示されている。同様、フランス、ドイツの欧州諸国においてもそうした動きが顕著である。日本と中国へのフランス人留学生は12.2倍、ドイツ人留学生は11.8倍の開きになっており、欧州諸国においても将来、知日家と知中国家の差が10倍以上になることが示されている。

<図6> 米国人留学生・日中両国への人数



米国における知日家と知中国家の比率が10倍以上になる。

<図7> 欧米のみならず、アジア諸国からも、タイが6.4倍、インドネシアが5.3倍、ベトナム2.1倍、マレーシア2.6倍、モンゴル7.4倍との差が出ている。さらに、特に著しい開きの出ているのがアフリカである。日本政府もアフリカの人材育成支援のため、奨学金を支給し5年間で900人の留学生を招聘するプログラムを始動させてはいる。中国では、経済のグローバル化で近年関係が急速に発展しているアフリカ諸国からの留学生が、2003年頃より大きく増加し、今や3万人を超えるまでになった。

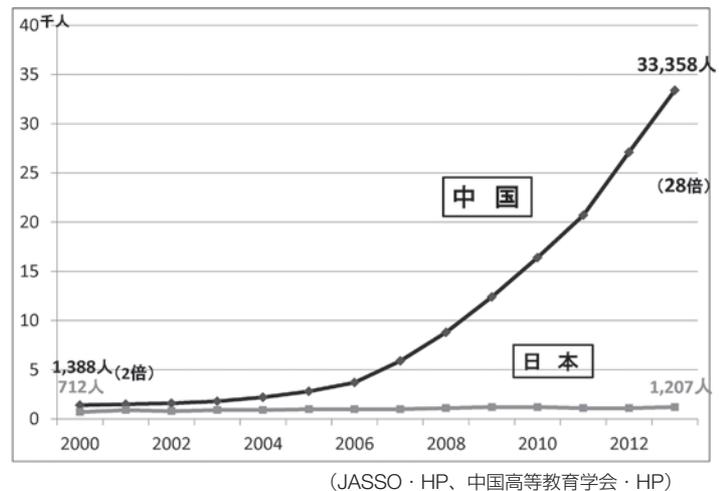
これは日本へのアフリカ人留学生の28倍にも及ぶものである。また、アジアの国際政治経済上で注目を集めるインドであるが、従来関係が良好ではなかった中国とインドが2003年に関係改善へ転換して以降、インド人留学生が急増して、約1.2万人にも達した。これは日本にいるインド人留学生の21倍の規模である。隣国という意味ではロシアもあるが、これは45倍の開きになっている。

<図8> 中国も高齢化社会を迎えつつあることが、大きな問題として指摘され、生産労働力の比率低下が、早晚中国にも経済停滞をもたらすであろうとされている。しかし、中国の人口の様相を仔細に見てみると、日本などとは比較できない、もっと異なった局面が存在しているのが理解される。つまり、戦後の中国には3回の大きな人口の固まりが存在していることである。

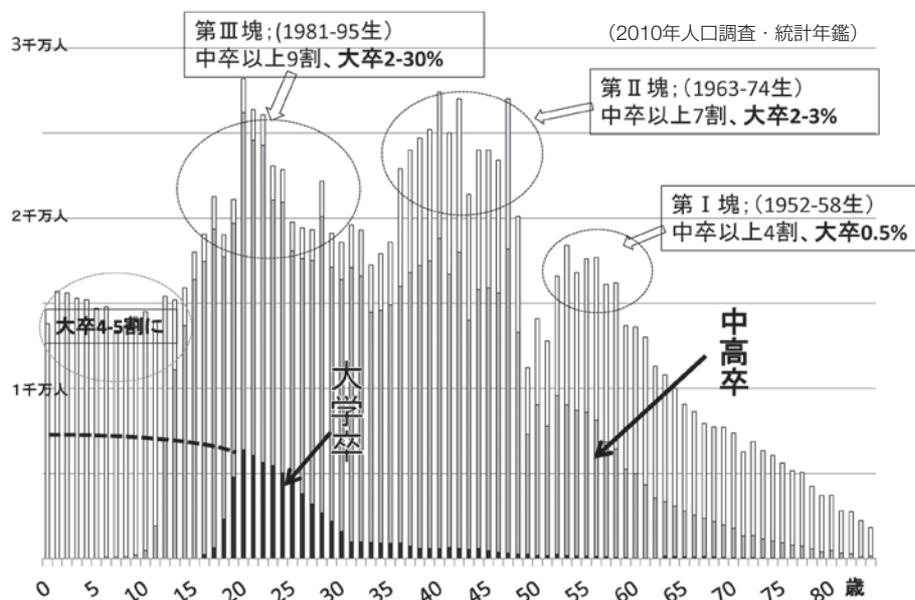
1回目は、戦後1949年に中華人民共和国が成立してしばらくの、1952年あたりから数年間の安定した時期に出生した層で、現在の年齢では60歳前後になる。この固まりで大学へ進学できたのは0.5%以下であった。現在の中国政府のトップリーダー、国有企業の社長、大学の学長等はこの層に属する。

2回目は、1962年から1973年にかけての12年間で生まれた3億人という巨大な人口の固まり。現在

<図7> アフリカからの留学生（日中比較）



<図8> 中国の団塊の世代（人口と学歴）



は40歳台から50歳前後になっている。この固まり世代では中高卒の比率が大幅に上がるが、大学卒は合わせて約600万人余りで、50人に1人に過ぎなかった。改革開放・外資導入で世界の工場といわれるような経済発展を遂げたこの30年余り、大量の優秀な肉体労働力を提供したのがこの層であったといえる。

3回目は、1981年から1995年までの15年間に毎年2,000万人前後あるいはそれ以上が出生したもので、その数合わせて約3億人。まさに上記で見てきた大きく状況変化しつつある中国の学生たちに該当する世代で、現在の年齢では34歳から10歳代末頃となる。この層では大卒者の比率が一挙に20%、さらには40%程に増加する。いわば、大量の知的労働者層が生まれつつあるといえる。知的労働力は肉体労働力以上の生産性を発揮する可能性があり、中国が経済構造や経済発展方式を大きく転換できれば、引き続き中国の経済社会が力強く発展していく可能性が出てきているといえる。これら青年たちが、実際に社会の中核として力を発揮し始めるのは40歳ぐらいになってであろうから、ちょうど2020年あたりを一つの大きな転換点、出発点として、新たなステージでの発展が始まるものと見込まれる。

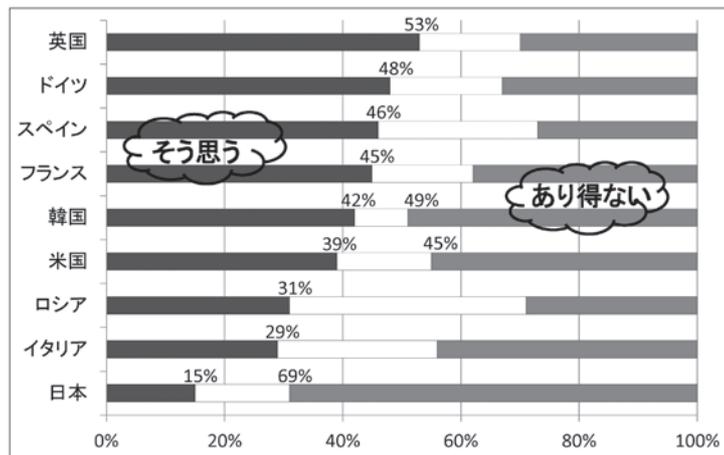
<図9> こうした中国の将来動向につき、ワシントンに本拠を置く米国の調査会社による国際世論調査で、興味深い結果が出ている。中国が好きか嫌いか、印象が良いかどうか、親近感を持つか持たないかという感情を問うのではなく「中国は最終的には米国に代わり世界をリードする超大国になるであろうか？」との見通しに対する設問である。欧州の主要国では、ほぼ半数が「そう思う」と答えている。米国自体でも39%にも及ぶ。そして極めて特殊な国として日本があり、「そう思う」は15%に過ぎず、69%と突出した比率で「あり得ない」との回答が出されている。

一昨年2013年4月になるが、「清華大学・シュワルツマン奨学金」の設立が発表された。米国の世界有数のファンド会社、ブラックストーン社長のスティーブ・シュワルツマンが自ら1億ドルを拠出、世界の多国籍企業からの資金も募り、合計3億ドルを奨学金基金として清華大学に提供するものである。同氏の主張は「多くの中国人は米国に対し直感的に一定の理解を持っているが、米国人はそうではない。このままでは疑惑や誤解が生じかねない。米国の将来のリーダーにとり中国を理解するのは21世紀の最重要なステップである。」とするもので、清華大学に新たに設けられる「シュワルツマン学院」は、1年間の修士課程で、公共政策・工商管理・国際関係等を学ぶ。200人の学生は米国人45%、中国人20%、その他世界中からの学生のターゲットになっている。中国で共に学び、中国を認識理解する、何かあれば電話一本でコミュニケーションが取れるような将来の世界のリーダーを、50年間で1万人育てようとの構想である。清華大学の中に校舎・寄宿舎が建設中で、2016年9月に1期生を迎える準備が進められている。

<図10> 日中経済関係がますます拡大していることには言をまたない。しかし、その間に日本および中国の立ち位置は大きく変化してしまったことを、日本から見た場合には、ことさら鮮明に見て

<図9> 中国の将来予想 (国際世論調査)

設問：中国は最終的に米国に代わり世界をリードする超大国になるであろうか？



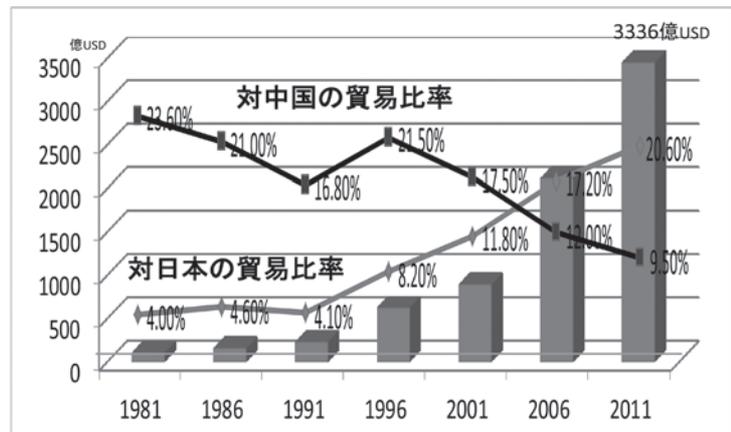
(USA「Pew Research」HP)

おく必要があると感じられる。図の中の棒グラフに見られるように、日中貿易額は劇的に増加してきた。図の折れ線グラフ「対日本の貿易比率」に示されるように、かつては日本の対外貿易の中で4%程を占めるに過ぎなかった中国との貿易は、今や2割を超えるまでに増大した。加えて対中投資や、中国進出企業等、日中経済関係は巨大な発展を遂げてきたといえる。ところが、折れ線グラフの「対中国の貿易比率」が示す所では、かつて中国の対外貿易の2割以上を占め圧倒

的な存在感を持った日本との貿易は、現在では1割以下に低下、2014年は7.5%程度となってしまった。それは、中国の対外貿易、対外経済関係が、日本との間のみならず、あるいはそれ以上に、世界の他の国々や地域との間で、さらに大きく発展したためである。15年間で日本との貿易は5倍に増えたが、アフリカとは32倍に、中南米とも32倍に、ASEANとは16倍に、EUとも10倍に拡大している。21世紀に入って10年余りの間に、中国はグローバル経済のメーンプレイヤーとして飛躍したものといえる。

それらに符合するかのよう、中国の大学生、留学生の状況が飛躍的に発展していることを、上述の幾つかの図で示してきた。しかし、大学生や留学生で生じている変化や発展そのものは、直接現実の実態経済に反映されるものでも、影響を与えるものでもない。それらは、将来を左右する基本的な人材の部分で生じていることであって、10年後、20年後、あるいは30年後の中国がどうなるかを見る、有力な目安であり手掛かりといえるのではないだろうか。中国は群盲でさえ撫で尽くせないような、巨大で複雑な存在であり、かつ急激に変化発展しつつある。局部的、一時的な事態に一喜一憂することなく、30年先、50年先の中国、アジア、日本との関係を見定められるような指標を、今後とも求めていきたいと感じている。

<図10> 日中貿易の推移と比重



事務局だより

関西会員懇親会を開催

2015年3月18日(水) 18時半～20時、ホテルグランヴィア大阪「孔雀の間」において開催しました。ABIC関西地区を中心とする約60人の参加者を得て、小林会長、齊藤理事長の挨拶に続き、日本貿易会天野専務理事(ABIC監事)の乾杯挨拶の後、参加者の活発な交流が行われ、懇親を深めました。



小林会長挨拶



齊藤理事長挨拶



日本貿易会天野専務理事
(ABIC監事) 乾杯挨拶

会員の種類

種類	内容	年会費	
正会員	センターの活動を推進する個人、法人及び団体。 (理事会の承認を得て入会)	法人及び団体	1口 50,000円
		個人	1口 10,000円
賛助会員	センターの趣旨に賛同し、会費を納める活動会員、並びに個人、法人及び団体。	法人及び団体	1口 10,000円
		個人	1口 5,000円
活動会員	センターに登録し、センターの事業に参加しようとする個人。	不要	— —

正会員

団体・法人（17社）〈社名五十音順〉

〈10口〉 (一社)日本貿易会 伊藤忠商事(株) 住友商事(株) 双日(株) 豊田通商(株) 丸紅(株) 三井物産(株) 三菱商事(株)
 〈4口〉 (株)日立ハイテクノロジーズ 〈2口〉 稲畑産業(株) 岩谷産業(株) 長瀬産業(株) 阪和興業(株)
 〈1口〉 兼松(株) 興和(株) JFE商事(株) 蝶理(株)

個人（11名）〈入会順・敬称略〉

池上 久雄 寺島 實郎 小島 順彦 宮原 賢次 吉田 靖男 岡 素之
 佐々木 幹夫 勝俣 宣夫〈3口〉 小林 栄三 槍田 松瑩〈3口〉 市村 泰男

賛助会員

法人（5社）〈社名五十音順〉

(有)イーコマース研究所 (株)エックス・エヌ 協同木材貿易(株) (一社)国際行政書士機構
 NPO法人賛否両論〈3口〉

個人（395名）

下記は2014年11月以降にお申し込み頂いた方です。ご協力に深謝申し上げます。(敬称略・氏名五十音順)
 〈1口〉 荒木 幸成 奥畑 和夫 長坂 保男

活動会員 2,546名

(2015年2月末現在)

賛助会員入会のお願い

ABICの活動にご賛同いただき、資金的な援助をしていただける活動会員及びその他の個人の方、
 並びに法人及び団体の皆様のご入会をお願い申し上げます。

会員入会のお問い合わせ・連絡先

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター (ABIC)

〒105-6123 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル23F

TEL : 03-3435-5973 FAX : 03-3435-5970 E-mail : mail@abic.or.jp